

## 事務事業評価表（内部管理事務等）

1次評価日（主幹等） 30年3月31日

2次評価日（課長等） 30年3月31日

1 事業名	まち・ひと・しごと創生推進事業			コード	161102	
2 担当部課	部等	企画政策部	課等	まち・ひと・しごと創生推進室	作成者	宮坂 征憲
3 事業概要	目的体系	基本目標	総合計画の推進に向けて			
		政策	総合計画の推進に向けて	施策	市民総参加のまちづくり	
	予算科目	まち・ひと・しごと創生推進費	業務委託	なし（直営）		
	実施義務	なし（選択的事業）	国県補助	なし		
	根拠法令	まち・ひと・しごと創生法				

## ●事業の実施内容（D0）

4 事業の概要等	*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）		
事業の概要 （簡潔に）	人口減少を克服する地方創生のための計画である「岡谷市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の取組状況について検証を行い、必要に応じて見直しを図る。		
目的	対象者	職員	
	意図	岡谷市の創生の実現に向け、各種事業の効果検証を通じてPDCAサイクルを確立する。	

5 事業の実施内容	*29年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容		
●アクションプランの策定	総合戦略の推進により岡谷市の創生を図るため、各施策における重要業績評価指標(KPI)の進捗状況などを踏まえるなかで、戦略の方向性に沿った事業を「戦略展開のためのアクションプラン」として策定した。 ・平成29年度 戦略展開のためのアクションプラン 202事業		
	●岡谷市まち・ひと・しごと創生有識者会議の開催 総合戦略において、基本戦略ごとに設定した戦略目標や、施策ごとに設定した重要業績評価指標(KPI)に基づく効果検証について、妥当性と客観性を担保するため、検証結果の報告を行い意見や提言などの聴取を行った。 ・開催回数 1回 ・出席委員 委員9名中 6名		
前年度の課題への対応	適切な進捗管理のあり方について、意見聴取することができた。		

6 ア) コストの推移	*この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）				[単位：円]
区分	27年度	28年度	29年度	30年度(予算)	
① 直接事業費	9,196,979	63,341	31,975	38,000	
経常経費	9,196,979	63,341	31,975	38,000	
臨時的経費	0	0	0	0	
* 臨時的経費の説明					
② 人件費	8,000,000	5,600,000	5,600,000	5,600,000	
正規職員の人数(人)	1.00	0.70	0.70	0.70	
③ 合計コスト (①+②)	17,196,979	5,663,341	5,631,975	5,638,000	
前年度比		32.9%	99.4%	100.1%	
財源					
一般財源	8,000,000	5,663,341	5,631,975	5,638,000	
内訳 特定財源	9,196,979				
* 特定財源の説明	地域住民生活等緊急支援のための交付金（地方創生先行型交付金）				
④ コストに関する補足説明	なし				

イ) 負担金、補助金、交付金の状況

[単位：件、円、%]

負担金補助金		27年度	28年度	29年度	30年度(予算)
なし	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
	件数				
	金額				
ア)の①に含まれる負担金等合計金額及び割合	合計金額	0	0	0	0
	割合	0.00%	0.00%	0.00%	0.00%

●改善の内容 (ACTION)

7 具体的な課題と改善

課題	(事務を正確に実施し、少ない費用で効率的に事業を行う上で、現在課題になっていること) 総合戦略の推進により、平成27年以降、社会動態の減少幅は縮小傾向にあるが、出生数の減少に歯止めが掛からず、人口減少が続いている。
	(上記の課題をふまえて30年度以降に実施する、具体的な改善の内容) 平成30年3月に公表された平成27年国勢調査結果に基づく将来推計人口を踏まえ、第5次岡谷市総合計画と一体的に新たな総合戦略を策定し、更なる岡谷市の創生に取り組む。 ・母子保健の充実や子育て支援など少子化対策に関わる取り組みについて見直し。 ・第4次産業革命が進む中で、ものづくり産業の集積地としての優位性や、市内製造業がこれまでに培ってきた技術力などについてさらに高みを目指し、成長産業分野への新規参入や新たな受注確保を通じて働く場所の確保と維持を図るとともに、現役世代の移住・定住に努める。 ・岡谷市の特色あるまちづくりや岡谷ブランドに関する情報発信に努める。
改善方法	
改善開始時期	平成30年度

●次年度の計画 (PLAN)

8 次年度の方針	継続して実施	9 施策評価による30年度の優先度 *H28年度施策評価表より転記すること	
----------	--------	--	--